

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	42-1	歴史的地区街路施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	藤野 貴行
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	1 景観
	総合計画上の施策名	64 歴史的景観の保全と創出		
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的

重要伝統的建造物群保存地区内の景観向上を目指し、街路施設の整備及び維持修繕を行う。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<p>重要伝統的建造物群保存地区内の、聖窓風照明灯具（受注生産品）の経年劣化等による取替えに対し、早期対応出来るようストックしました。</p> <p>○聖窓風LED照明器具 N = 2 台</p>
--------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	432,000	264,000	458,150	660,000
② 人件費	750,000	750,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,182,000	1,014,000	1,208,150	1,410,000
前年度比		85.8%	119.1%	116.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,182,000	1,014,000	1,208,150
④ 活動一単位当たりコスト	127,096.8	109,032.3	129,908.6	151,612.9
前年度比		85.8%	119.1%	116.7%
⑤ コストに関する増減理由	聖窓風照明灯具の故障により修繕又は更新など対応が異なるため、故障の状況により事業費が増減します。			

(3) 活動指標	指標名	重要伝統的建造物群保存地区面積			単位	ha
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	9.3	9.3	9.3	9.3	

4. 評価・課題

防犯（街路）灯と門灯を兼ね備えた目の字地区の特徴である聖窓風街路灯は、安全で安心な町並みの照明ということだけでなく、町並みの夜間景観の点からも重要な役割を果たしています。当初整備から10年以上経過しており、照明器具自体の修繕、または更新が増加するため、計画的に実施する必要があります。また、縦長型の照明器具について、既製品がすでに製造中止となってしまうため代替品を検討していく必要があります。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和3年4月～

道路は、路側帯部分の点検を行い、道路修景施設の路側帯として埋め込んである石材の補修を行います。また、聖窓風街路灯は、今後も灯具の経年劣化したもの、修繕が必要なものについて、事前にストックを確保して早期に対応できるようにします。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 島田勝美

対象となる街路は、伝統的建造物群保存地区内の街路であり、通常の道路機能のほかに歴史的景観を創出するための一つの要素となるものです。このため、道路については、通常の道路整備のほかに道路美装化といった視点で整備を進めてきました。また、街路灯についても、統一したもので、この町の特徴となる聖窓風街路灯を設置しています。しかし、当初整備から10年以上が経過し維持管理のためのコスト増も想定されるうえ、観光客などの来訪者数も増加の傾向にあることから、従来以上に定期的な点検・補修（修繕）・更新を行い、経費の節減と安全で適切な施設管理を図っていきます。

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-2	都市公園施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松 正典
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	3憩いの場
	総合計画上の施策名	69 健康づくりとゆっくり・ゆったりできる公園・緑地の整備		
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	都市公園及びその他公園を適正に維持管理することで、市民の憩いの場となる良質な公園を提供する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成2年度）	公園施設の維持（光熱水費）と管理委託（清掃管理、遊具保守点検、浄化槽保守点検）、老朽・破損施設の修繕、撤去、更新（撤去後設置）工事、バリアフリー化、公園長寿命化対策などを行いました。 【工事、修繕内容】 ・美濃市運動公園児童広場安全安心対策工事 ・松森第1児童公園遊具更新工事 ・藍川第2児童公園階段整備工事 ・藍川第3児童公園遊具更新工事 ほか

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	31,612,876	32,997,284	58,312,000	81,178,000	
② 人件費	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	
③ 合計コスト ①+②	35,212,876	36,597,284	61,912,000	84,778,000	
前年度比		103.9%	169.2%	136.9%	
財源内訳	国・県支出金	7,500,000	9,000,000	19,000,000	30,000,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	27,712,876	27,597,284	42,912,000	54,778,000
④ 活動一単位当たりコスト	103.8	107.9	182.6	250.0	
前年度比		103.9%	169.2%	136.9%	
⑤ コストに関する増減理由	平成30年度に公園台帳を整備、公園施設長寿命化計画を策定、令和元年度から公園施設長寿命化対策による修繕、撤去、更新、令和2年度はバリアフリー化等による安全安心対策事業を実施したため、直接事業費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	都市公園面積			単位	m <sup>2</sup>
	指標説明	都市公園法に基づく公園の総面積（各年度4月1日）				
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		339,100	339,100	339,100	339,100	

4. 評価・課題	都市公園（16公園）の多くが供用開始から20年以上経過し、多くの公園施設（運動施設、休養施設、便益施設、遊戯施設等）が経年による劣化等しています。その公園施設に対して平成30年度に健全度調査を実施し、予防保全型が46箇所、事後保全型が3箇所、それぞれC、またはD判定であったため、優先順位をつけて修繕、撤去、更新をすることが必要です。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月～
公園施設長寿命化計画に基づき、緊急性の高い施設から順に修繕、撤去、更新をするとともに、そのほかの施設についても施設状況、耐用年数等を考慮しながら維持管理をしていきます。また、機能の確保及びライフサイクルコストの縮減、平準化も図っていきます。また、公園の形状自体が段差や階段のみのアクセス、また樹林の乱立等があり本来の公園の活用が図れていない箇所が存在しているため、バリアフリー化等を実施する安全安心対策事業も推進していきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画が令和4年度で5年になり、計画の更新を図っていく必要があります。各施設を計画的に更新、修繕を行うとともに、長寿命化計画に則らないポケットパーク等も安全安心に利用していただくように維持管理を行っていきます。また、管理体制について、街区公園の一部を地元自治会等に管理委託していますが、地域コミュニティの場としての活用を考慮し、管理内容等の見直しを検討します。総合公園については、管理範囲も広大なことからNPO等も視野に入れた管理体制の抜本的な見直しを検討していきます。また、再整備計画も検討し、市民に安全安心してかつ憩いの場として利用していただくように推進していきます。		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **2** 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-3	耐震診断費等補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	栗山 萌
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	81 地震に強い安全で安心な住まいづくり		
	施策名(評価単位)	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	建築物の地震に対する安全性を向上させ、地震被害を軽減させる。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断が2件、ブロック塀等撤去費補助金の交付が4件実施されました。</li> <li>・啓発活動は、市広報及び市HPによる広報周知、中有知地区への戸別訪問70戸、木造住宅の耐震化に関する相談会を1回実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	139,320	1,146,440	416,600	3,313,000	
② 人件費	1,125,000	1,125,000	825,000	1,200,000	
③ 合計コスト ①+②	1,264,320	2,271,440	1,241,600	4,513,000	
前年度比 (%)		179.7%	54.7%	363.5%	
財源内訳	国・県支出金	103,830	833,610	69,650	2,099,250
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,160,490	1,437,830	1,171,950	2,413,750
④ 活動一単位当たりコスト	421,440.0	1,135,720.0	620,800.0	376,083.3	
前年度比 (%)		269.5%	54.7%	60.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、耐震補強工事の実施がなかったため、直接事業費が減少しました。令和3年度は、耐震補強工事を2件、ブロック塀の撤去工事を6件を見込んでおり、直接事業費は増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	耐震診断、耐震補強件数				単位:	件
	指標説明	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震補強工事、建築物耐震診断の実施件数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	3	2	2	12		

(4) 成果指標	指標名	診断件数+補強件数+相談件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	例年目標値(診断10件+補強2件+相談会1件=計13件)							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	13	13	13	13				
	実績値	4	3	3					
達成度 (%)	30.8%	23.1%	23.1%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
個人所有の建物の耐震改修を促進し、都市全体の防災につなげる重要な事業ですが、耐震改修は高額な費用負担が必要となる事や耐震改修の重要性の理解が進まず、件数が伸びていません。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に新設したブロック塀の撤去工事に対する補助事業を市HPや広報等で周知し、更なる耐震化の普及啓発に努めます。</li> <li>・耐震診断、耐震補強等に関する市民への啓発事業(個別訪問等)を最低1地区で実施し、周知用チラシの全戸配布を最低1回以上実施します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。特にS56年5月以前の木造住宅の耐震診断と耐震補強工事の必要性と支援制度について、建物所有者への啓発を充実させ、制度の利用を推進します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)



事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	42-4 都市計画関連事業	担当課	都市整備課	
		作成者	藤野 貴行	
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	71 適正な土地利用の推進		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的

自然と歴史を活かした豊かなまちを目指し、地域の特性に適したさまざまな都市整備の手法を用いて、適正かつ合理的な土地利用を推進する。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃市都市計画用途地域の変更案を検討・作成しました。</li> <li>・美濃市歴史的風致維持向上計画を実施するために協議会を実施しました。 歴史まちづくり関係経費（歴史まちづくり協議会 R2.12.4）</li> <li>・美濃市歴史的風致維持向上計画（第2期）を策定しました。</li> </ul>
--------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	5,907,470	8,118,541	14,291,833	25,429,300	
② 人件費	4,950,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	
③ 合計コスト ①+②	10,857,470	12,918,541	19,091,833	30,229,300	
前年度比		119.0%	147.8%	158.3%	
財源内訳	国・県支出金	0	2,878,000	2,268,000	12,000,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,857,470	10,040,541	16,823,833	18,229,300
④ 活動一単位当たりコスト	9,318.4	11,087.3	16,385.4	25,944.1	
前年度比		119.0%	147.8%	158.3%	

⑤ コストに関する増減理由  
令和2年度は、用途地域の変更業務、ならびに歴史的風致維持向上計画（第2期）策定のため、直接事業費が増加しました。  
令和3年度（令和2年度繰越）は、川湊公園憩いの場の整備等により直接事業費が増加する見込みとなります。

(3) 活動指標	指標名	美濃都市計画区域都市的土地利用			単位	ha
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	1,165.17	1,165.17	1,165.17	1,165.17	

4. 評価・課題

美濃市の都市計画に必要な、都市計画基礎調査の実施、都市計画区域マスタープラン策定は、これからの土地利用、都市施設、町並み、景観など、美濃市が目指す都市づくりの実現のため重要な事業です。  
今後は、地域の土地利用に合った都市計画道路、用途地域の見直し、歴史的風致維持向上計画の重点区域での歴史的風致関連事業の推進を引き続き進めていく必要があります。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和3年4月～

市内の現況に合わせ、美濃市都市計画用途地域の見直し、並びに都市計画道路の見直しを図っていきます。  
歴史的風致維持向上計画について、重点区域2地域における歴史的風致維持向上施設の整備を進めます。令和2年度に策定した第2期計画に則り美濃市の特色ある歴史まちづくりを推進していきます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 島田勝美

美濃都市計画用途地域は昭和49年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成19年に変更し、現在に至っています。美濃都市計画道路は昭和31年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成18年に変更し、現在に至っています。しかし、近年の土地利用や交通状況の変化により用途地域や都市計画道路の見直しを図る必要があります。都市計画区域マスタープラン、市都市計画マスタープラン等を考慮しながら検討していきます。  
また、昨年度策定した美濃市の歴史的風致維持向上計画（第2期）について、第1期計画の成果と課題を認識し、事業を実施することで美濃市の歴史まちづくりを推進していきます。

今後の方向性 1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-5	生櫛土地区画整理組合補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73 新市街地の形成		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して、補助金の助成と技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。 土地区画整理事業補助金(事業費の10%以内) 7,200,000円 (業務内容:区画道路築造L=328m) ( : 整地A=0.9ha) ( : 調整池築造A=1,150m2) ( : 配水管布設L=78.6m)</li> <li>・排水路整備工事を実施しました。 工事費 7,993,700円</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	33,282,600	7,910,000	15,193,700	29,520,000
② 人件費	3,825,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000
③ 合計コスト ①+②	37,107,600	11,585,000	18,868,700	33,195,000
前年度比 (%)		31.2%	162.9%	175.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	37,107,600	11,585,000	18,868,700
④ 活動一単位当たりコスト	9,276,900.0	5,792,500.0	3,144,783.3	6,639,000.0
前年度比 (%)		62.4%	54.3%	211.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は主に区域北部の工事を実施したほか、南部区域外の排水路整備工事費を補助したため事業費増となりました。令和3年度も引き続き北部の工事を全面実施するほか、北部区域外の排水路整備工事費を補助するため事業費増となります。			

(3) 活動指標	指標名	土地区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数			単位:	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	4	2	6	5	

(4) 成果指標	指標名	土地区画整理事業区域内工事の進捗			単位:	ha	評価:	+
	指標説明	工事累計面積						
	目標値の設定方針	土地区画整理事業区域全体面積に対する実施施工面積						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	6.24	6.24	6.24	6.24			
	実績値	0.52	1.16	2.94				
達成度 (%)	8.3%	18.6%	47.1%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>平成26年2月に土地区画整理組合が設立しました。 令和3年度以降も円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月～
令和3年度は工事が順調に実施、完了できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、主要地方道岐阜美濃線の4車線化計画の道路拡幅用地が確保できるほか、区内への緊急車両の乗入れができる良好な市街地の形成と地区周辺への市街化波及効果が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-6	吉川土地区画整理組合補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73 新市街地の形成		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して、補助金の助成と技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。 土地区画整理事業補助金（事業費の10%以内） 1,320,000円 （業務内容：組合運営事務）</li> <li>調整池築造工事を実施しました。 工事費 30,632,800円</li> <li>わくわくふれあいセンター建設工事に伴う道路修繕工事等を実施しました。 工事費 1,705,000円</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	3,150,000	6,962,000	33,657,800	1,520,000
② 人件費	3,825,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000
③ 合計コスト ①+②	6,975,000	10,637,000	37,332,800	5,195,000
前年度比（%）		152.5%	351.0%	13.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,975,000	10,637,000	37,332,800
④ 活動一単位当たりコスト	1,743,750.0	5,318,500.0	12,444,266.7	5,195,000.0
前年度比（%）		305.0%	234.0%	41.7%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は主に調整池築造工事費を補助したため事業費増となりました。 令和3年度は主に換地事務を実施するため事業費減となります。			

(3) 活動指標	指標名	土地区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数			単位：	件
	指標説明					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		4	2	3	1	

(4) 成果指標	指標名	土地区画整理事業区域内工事の進捗			単位：	ha	評価：	+
	指標説明	工事累計面積						
	目標値の設定方針	土地区画整理事業区域全体面積に対する実施施工面積						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	2.12	2.12	2.12	2.12			
	実績値	1.69	2.12	2.12				
達成度（%）	79.7%	100.0%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	平成25年5月に土地区画整理組合が設立しました。 令和5年度に事業が完了できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月～
令和3年度は換地事務が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、地区内に美濃市健康文化交流センターが、地区周辺に長良川鉄道美濃市駅が立地する好環境を整えており、良好な市街地の形成と都市的な土地利用の実施が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-15	大矢田・極楽寺土地区画整理組合補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73 新市街地の形成		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して、補助金の助成と技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	・当該土地区画整理組合の設立に向け技術的援助をしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	0	0	0	9,800,000
② 人件費	0	0	0	2,400,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	0	12,200,000
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	6,100,000.0
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和3年度より事業を開始、主に組合事業費に応じた額を補助するほか、組合事務の外部代行費を補助します。			

(3) 活動指標	指標名	土地区画整理組合総会議案書・議事録提出件数			単位：	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	0	0	0	2	

(4) 成果指標	指標名	土地区画整理事業の進捗		単位：	千円	評価：	+
	指標説明	事業累計決算額					
	目標値の設定方針	土地区画整理事業全体事業費に対する累計決算額					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	0	0	0	1,518,000		
	実績値	0	0	0			
達成度（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和3年4月に土地区画整理組合が設立しました。今後円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月～
令和3年度は測量業務が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、主要地方道岐阜美濃線の4車線化計画の道路拡幅用地が確保できるほか、砂防河川渡来川の河川改修（付け替え）などと合わせて都市基盤を整備することで、良好な市街地の形成と地区周辺への市街化波及効果が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	担当課	都市整備課
			作成者	栗山 萌
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	次世代を担う子育て世帯の移住促進と、空き家の利活用を推進する。
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>・令和2年度美濃市らしい空き家改修工事補助金の交付は4件ありました。 令和2年度実績 美濃市らしい空家改修工事費補助金 4件</p> <p>子育て夫婦世帯または新規就業者が、市外から市内の空き家に移住する場合に改修工事費の1/2（上限200万円）の補助金を空き家所有者等に対し交付します。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	0	0	7,216,000	2,000,000	
② 人件費	675,000	525,000	450,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	675,000	525,000	7,666,000	2,750,000	
前年度比（％）		77.8%	1460.2%	35.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	2,405,000	666,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	675,000	525,000	5,261,000	2,084,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	1,916,500.0	2,750,000.0	
前年度比（％）		—	—	—	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は、美濃市らしい住まいづくり改修工事費補助金の交付は4件ありました。令和3年度は1件の支出を見込んでおり、直接事業費が減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	補助件数			単位：	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	0	0	4	1	

(4) 成果指標	指標名	移住人数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	当制度により美濃市に移住した子育て世帯等の世帯数					
	目標値の設定方針	毎年度4人(1世帯)					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	4	4	4	4		
	実績値	0	0	12			
達成度（％）	0.0%	0.0%	300.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>空き家の利活用により、移住定住を促進し地域の活性化を図るために必要な事業です。 空き家所有者に「空き家を放置するのではなく、活用しよう」という意識を持たせる取り組みの拡大が必要です。 空き家の老朽化による住環境の悪化及び防犯面の悪化の対策の一つとして有効です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>・事業制度について、移住定住に関するポータルサイトや刊行物、美濃市広報などへの掲載回数を増やし、制度についての周知を強化します。 ・また、空き家の所有者や住まい手希望者など本制度の対象者に対し、移住定住事業委託先のNPO法人と連携し、制度利用について支援を行って行きます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>空き家ストックの有効活用により地域活力の弱体化に歯止めをかけ、地域活性化を図るために必要な事業です。 現行の制度は、子育て世帯等の移住に特化していますが、空き家の老朽化による住環境等の悪化対策としても有効な事業であることから、空き家の幅広い利活用も含めた使いやすしい制度の検討を進めていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-8	賃貸共同住宅等建築奨励補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	栗山 萌
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	民間における良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間賃貸共同住宅の建設を支援する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>・令和2年度賃貸共同住宅等建築奨励金の交付はありませんでした。</p> <p>賃貸共同住宅の設置者に奨励金（固定資産税相当額）を5年間交付（対象となる部分の土地並びに建物の固定資産税相当額を交付）（1棟あたり2DKと同等以上の住戸（30㎡以上）が4戸以上あること）</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	0	0	0	0
② 人件費	300,000	300,000	225,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	300,000	300,000	225,000	600,000
前年度比（％）		100.0%	75.0%	266.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	300,000	300,000	225,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比（％）		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	令和3年度は、令和2年度に続き奨励金を支出する予定がないため、直接事業費は0円の見込みですが、交付申請があり条件が合えば補正予算による対応の検討をします。			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位：	件
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	0	0	0	1		

(4) 成果指標	指標名	供給室数		単位：	室	評価：	+
	指標説明	新規に供給される室数（奨励金認定年度の交付対象室数）					
	目標値の設定方針	毎年度7室（賃貸共同住宅建設1棟）					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	7	7	7	4		
	実績値	0	0	0			
	達成度（％）	0.0%	0.0%	0.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>新築賃貸住宅の供給による良質な賃貸住宅のストック形成のために有効な方策です。当市では、賃貸住宅経営に対する投資が活発でないため、ここ数年、対象となる民間賃貸住宅が建設されていません。事業者等に制度が十分知られていません。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>・不動産業者に対し、当事業を周知するためのチラシを配布するとともに、広報への掲載回数を増加させます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>民間における賃貸住宅の供給量が少ない当市において、良質な民間賃貸住宅の建設を促進するために、必要な事業です。景気の低迷等によりここ数年民間賃貸住宅が建設されていないため、制度を事業者へ広く周知することにより、優良な民間賃貸住宅の建設を促進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **2** 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-9	優良住宅敷地供給促進補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	栗山 萌
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	市内で優良宅地を造成する者へ奨励金を交付することで、良質な宅地の供給と土地の有効活用を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>市内で優良宅地を造成する者へ奨励金（道路工事費等の1/2）                  （補助限度額は1区画あたり50万円、1団地の区画数は4区画以上で1区画は170㎡以上）                  ・優良住宅敷地供給促進奨励金の交付 0件</p> <p>市外に住んでいる方に対し、優良宅地の販売により転入を促進した住宅建設・不動産業者へ奨励金（1棟あたり50万円）                  ・優良宅地仲介奨励金の交付 0件</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	2,000,000	5,500,000	0	2,000,000
② 人件費	300,000	300,000	300,000	975,000
③ 合計コスト ①+②	2,300,000	5,800,000	300,000	2,975,000
前年度比 (%)		252.2%	5.2%	991.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,300,000	5,800,000	300,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,300,000.0	5,800,000.0	-	2,975,000.0
前年度比 (%)		252.2%	-	-
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は交付実績がなかったため、直接事業費が減少しました。 令和3年度は1件の支出を見込んでおります。			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数			単位:	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	1	1	0	1	

(4) 成果指標	指標名	宅地区画数		単位:	区画	評価:	+
	指標説明	供給される宅地の区画数(奨励金対象)					
	目標値の設定方針	毎年度6区画(宅地造成事業1件)					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	6	6	6	6		
	実績値	4	11	0			
達成度 (%)	66.7%	183.3%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>良質な宅地ストック形成の手段として有効です。                  土地の有効利用の促進ができます。                  新設団地内の道路、上下水及び下水道施設を効率よく民間活力で整備できます。                  事業者等に制度が十分に知られていません。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>・市の環境保全条例(開発)とリンクしているケースが多いため、開発業者に制度の周知を図ります。                  ・昨年に引き続き不動産業者への周知用のチラシの配布と市広報の掲載回数を増やします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>土地の有効利用を促進し、良質な宅地を生み出すには有効な事業であり、定住の促進と人口増対策になるものです。                  事業者等へ制度を広く周知することにより、民間における優良な宅地開発を一層促進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-10	新婚世帯支援事業	担当課	都市整備課
			作成者	栗山 萌
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	新婚世帯に対し、新生活の経費及び家賃の一部を支援することにより、若年層の婚姻数の増加につなげ、少子化対策、市内への定住及び市外からの転入を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して、家賃（月額1万円×2年間）を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯補助金の交付 30世帯</li> </ul> <p>新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用を結婚に伴う新生活の経費として最大30万円まで補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚新生活支援金の交付 3件</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	3,470,000	3,095,000	3,286,000	6,350,000	
② 人件費	1,575,000	1,425,000	1,200,000	900,000	
③ 合計コスト ①+②	5,045,000	4,520,000	4,486,000	7,250,000	
前年度比（％）		89.6%	99.2%	161.6%	
財源内訳	国・県支出金	150,000	527,000	383,000	600,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,895,000	3,993,000	4,103,000	6,650,000
④ 活動一単位当たりコスト	129,359.0	167,407.4	149,533.3	154,255.3	
前年度比（％）		129.4%	89.3%	103.2%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和3年度は新婚世帯家賃補助金を18件、結婚新生活支援金を6件の補助世帯件数を見込んでおり、全体の事業費は増加する見通しです。				

(3) 活動指標	指標名	補助世帯数			単位：	世帯
	指標説明	新婚世帯の補助世帯数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	39	27	30	47	

(4) 成果指標	指標名	新規補助世帯数			単位：	世帯	評価：	+
	指標説明	新たに補助対象となった新婚世帯の補助世帯数						
	目標値の設定方針	前年度と同世帯数以上						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	26	26	26	26			
	実績値	15	7	17				
達成度（％）	57.7%	26.9%	65.4%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題
令和2年度新規補助対象者へのアンケート調査の結果、夫婦共に前住所が美濃市の補助対象者が1.6%であり、残り98.4%はいずれか又は夫婦共に市外からの移住者であることが分かりました。 調査対象の世帯のうち、88%が本補助制度がアパートを決める際の要因になったと回答しており、本制度が若年層の移住定住に有効に機能していることを裏付ける結果になりました。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯家賃支援事業 制度利用を上げるため、アパートの仲介業者等にチラシ等を配布し、アパート入居希望者に対して本制度を周知します。</li> <li>・結婚新生活支援事業 制度利用を上げるため、市広報及びHPの掲載により本制度を周知し、なおかつ市民生活課窓口で婚姻届提出者に確認を行います。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>新婚世帯家賃支援事業は、民間賃貸物件のストックが乏しい本市において、本制度は若年層の定住促進と人口増加を図るために有効な事業で、一定の効果が認められるため、令和3年度まで制度を延長しました。 結婚新生活支援事業は結婚に踏み出せない人を対象に結婚に伴う新生活の経費を支援し、婚姻数の増加につなげ、少子化対策にもなることから今後も継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )



事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1.事務事業の概要				
事務事業名	42-11	公営住宅維持管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	栗山 萌
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	83 適正な公営住宅の維持管理		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2.事務事業の目的	公営住宅の適正な維持及び管理を行うことで、住宅の老朽化を防ぎ、居住性を向上させる。
-----------	---

3.事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和2年度)</p> <p>○公営住宅(29棟、254戸)の施設維持管理及び入退居にかかる事務、住宅使用料収納事務等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅入居者募集、入居申込受付及び住宅入退居手続き等</li> <li>・毎年の住宅家賃算定、住宅使用料の徴収及び滞納整理</li> <li>・入居者からの苦情等の対応</li> <li>・住宅の修繕及び改修等</li> </ul> <p>○R2年度は、H元亀野住宅3号棟の屋根及び外壁の防水改修工事、S46梅山住宅庇取替工事、H12梅山住宅3号棟ポンプユニット取替工事の3件の工事を実施しました。</p>
-----------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	26,325,880	28,418,000	35,552,249	27,080,000	
② 人件費	7,050,000	7,050,000	4,425,000	4,050,000	
③ 合計コスト ①+②	33,375,880	35,468,000	39,977,249	31,130,000	
前年度比		106.3%	112.7%	77.9%	
財源内訳	国・県支出金	8,250,000	8,367,000	12,925,000	20,558
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	25,125,880	27,101,000	26,724,000	26,724,000
	一般財源	0	0	328,249	4,385,442
④ 活動一単位当たりコスト	131,401.1	139,637.8	157,390.7	122,559.1	
前年度比		106.3%	112.7%	77.9%	
⑤ コストに関する増減理由	令和2年度は上記3件の住宅改修工事を実施したため、直接事業費が増加しました。令和3年度の住宅改修工事は亀野住宅の浴槽取替工事1件を予定しており、直接事業費は減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	管理戸数	単位:	戸	
	指標説明	公営住宅の維持・管理戸数			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
	実績値	254	254	254	254

4.評価・課題	<p>当市の公営住宅は、既に耐用年数を超過している住戸棟が全体の1割程度、今後10年以内に耐用年数を超過する住戸が4割程度を占めており、老朽化が著しい状態にあります。このため、平成24年度に公営住宅の長寿命化計画を策定し、各住戸棟の用途廃止や継続使用など長期的な方針を定めました。今後は長寿命化計画に基づき計画的に大規模改修を実施することで、ライフサイクルコストを節減することが求められています。</p>
---------	--

5.具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>・公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成25年度より大規模改修事業を段階的に実施しており、今後も毎年度、大規模な改修事業を実施していきます。</p> <p>・改修事業の計画は、各住棟の劣化状況及び判定結果を鑑み、実施年度の変更など適宜見直しを行っています。また、入居者からの個別の修繕要望にも迅速に対処し、住環境の保全を行います。</p>		

6.事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>公営住宅は、住宅に困窮する世帯のセーフティネットとして重要な役割を果たしており、恒久的に継続が必要な事業です。当市の公営住宅は老朽化が著しいことから、長寿命化計画に基づき、住宅の用途廃止や継続使用のための大規模改修を計画的に実施することで、適正な管理運営を実施する必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 ( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-12	住宅対策事業	担当課	都市整備課
			作成者	栗山 萌
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	84	限界集落の研究と対策	
	施策名（評価単位）	(30)	都市計画及び人口対策	

2. 事務事業の目的	危険空き家等への対処と、空き家の利活用を推進し、良好な住環境の維持と人口増加を目指す。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険空き家等への所有者に適正な管理を行うよう助言、指導を行いました。</li> <li>移住定住交流促進事業として、空き家の利活用を推進するためNPO法人に業務委託を行いました。</li> <li>令和2年度から新規に創設した、空家等除却工事費補助金の交付を行いました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	16,947,871	2,351,271	3,696,400	4,278,000	
② 人件費	4,275,000	3,900,000	2,775,000	5,775,000	
③ 合計コスト ①+②	21,222,871	6,251,271	6,471,400	10,053,000	
前年度比（%）		29.5%	103.5%	155.3%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	1,200,000	1,325,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	21,222,871	6,251,271	5,271,400	8,728,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,537,145.2	625,127.1	1,294,280.0	—	
前年度比（%）		17.7%	207.0%	—	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は空家等除却工事費補助金の交付が新設され、直接事業費が増加しました。令和3年度は、令和2年度空き家対策総合支援事業補助金の交付額の確定に伴う返還金や、昨年度新型コロナウイルスの影響で支出がなかった旅費等を予算に盛り込んだため、直接事業費は増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	空き家の利活用			単位：	戸
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	6	10	5	10	

(4) 成果指標	指標名	移住した世帯人数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	当事業を通じ空き家に移住した世帯人数					
	目標値の設定方針	毎年度20人(10世帯)					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	20	20	20	20		
	実績値	11	17	13			
	達成度（%）	55.0%	85.0%	65.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>令和2年度に空家等対策協議会を設立し、2回の協議会の開催で特定空家の認定を行いました。空き家の利活用推進を促進するため、関市・郡上市と共に移住定住を促進するPR活動を随時実施していき、移住定住の推進を進めていく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>危険空き家等の所有者に対しては、適正な管理を行うよう助言、指導を行い、適正な管理または除却を推進していきます。</li> <li>今年度以降も空家等対策協議会を定期的に開催し、特定空家の認定及びその後の勧告、命令、行政代執行等に向けた体制を強化していきます。</li> <li>移住定住の推進に向けて、今後はより一層イベントやPR活動を積極的に実施します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>空き家の利活用は、地域コミュニティの維持さらには地域の活性化を図るために有効な事業です。空き家の賃貸等による利活用は採算性から民間業者が参入しにくい分野であることから、行政とNPO法人美濃のすまいづくりが連携し、民間事業者の参入しやすい環境を整備していきます。危険空き家については今後も増加傾向にあり、空家等対策協議会での特定空家の認定及びその後の働きかけを強化する必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-14	市民わくわくふれあいセンター整備事業	担当課	都市整備課
			作成者	梅田雄三
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	132 協働活動拠点の整備		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	市民協働活動拠点の整備に向け（仮称）市民わくわくふれあいセンター（美濃市健康文化交流センター）を建設し、健康、福祉、子育て支援などの拠点とする。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	・令和2年度中の完成に向けて、建設工事と工事監理業務委託を令和元年度より繰越して行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">(単位:円)</span>				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	0	707,331,294	1,046,934,316	0
② 人件費	600,000	1,425,000	1,425,000	0
③ 合計コスト ①+②	600,000	708,756,294	1,048,359,316	0
前年度比 (%)		118126.0%	147.9%	0.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	600,000	708,756,294	1,048,359,316
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度に整備工事が全て完了したため、令和3年度以降の事業はありません。令和元年度と令和2年度事業費の差異は主要工事で初年度40%、次年度60%の支払いをする契約としたことによる要因です。			

(3) 活動指標	指標名		単位:	
	指標説明			
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績

(4) 成果指標	指標名	基本構想、基本設計、実施設計、工事	単位:	計画	評価:	+
	指標説明	基本構想、基本設計、実施設計、工事				
	目標値の設定方針	計画策定				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	目標値	1	1	1	0	
	実績値	1	1	1		
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度中に整備工事を完了することができました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	-
令和3年度以降事業はありません。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当初の予定通り事業を完了することができました。今後の施設運営及び維持管理は管理運営担当課が行います。		
今後の方向性	3. 完了	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)